

事業者からの児童発達支援自己評価表の集計結果(公表)

公表:令和 4年 3 月 1 日

事業所名

あるべろ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	11	0		
	2	職員の配置数は適切である	9	2		
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	7	4		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	10	1		
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	5	6		
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	9	2		
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	6	5		
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	7	4		
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	9	2		
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	8	3		
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	8	3		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	8	3		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	11	0		
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	7	4		
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	9	2		
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	11	0		

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	11	0		
	18	11	0		
	19	11	0		
	20	10	1		
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	21	10	1		
	22	9	2		
	23	5	6		
	24	4	7		
	25	8	2		
	26	9	2		
	27	5	6		
	28	3	8		
	29	3	8		
	30	11	0		
	31	6	5		
	32	10	1		
	33	9	2		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	9	2		
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	6	5		
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	9	2		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	8	3		
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	11	0		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	10	1		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	3	8		
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	7	4		
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	8	3		
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	9	2		
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	8	3		
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	10	1		
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	9	2		
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	8	3		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。